



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月28日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-5539-2341
 定時株主総会開催予定日 2020年1月28日 配当支払開始予定日 2020年1月14日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	17,584	9.5	784	33.8	801	30.6	448	45.1
2018年10月期	16,052	19.3	586	53.7	613	52.6	309	43.4
(注) 包括利益	2019年10月期		456百万円(53.4%)		2018年10月期		297百万円(24.1%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年10月期	67	37	65	98	14.9		10.7		4.5	
2018年10月期	46	69	45	61	11.6		8.7		3.7	
(参考) 持分法投資損益	2019年10月期		-		-		2018年10月期		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年10月期	7,797		3,298		41.3		482.67	
2018年10月期	7,151		2,862		39.2		421.87	
(参考) 自己資本	2019年10月期		3,222百万円		2018年10月期		2,801百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年10月期	398		△368		94		2,784	
2018年10月期	536		760		△196		2,660	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭		百万円	%
2018年10月期	-		0.00		8.00		53	17.1
2019年10月期	-		0.00		14.00		93	20.8
2020年10月期(予想)	-		0.00		18.00			21.9

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,200	6.9	450	1.3	450	△4.7	250	△3.8	37.44	
通期	19,000	8.0	900	14.8	900	12.3	550	22.7	82.37	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	7,223,320 株	2018年10月期	7,187,320 株
② 期末自己株式数	2019年10月期	546,083 株	2018年10月期	546,083 株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	6,655,623 株	2018年10月期	6,618,832 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	1,353	69.8	511	399.4	483	499.2	464	549.0
2018年10月期	797	△0.5	102	△41.3	80	△49.8	71	△55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	69.82	68.38
2018年10月期	10.82	10.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年10月期	6,322		2,404		36.9	349.33		
2018年10月期	5,619		1,956		33.8	285.84		

(参考) 自己資本 2019年10月期 2,332百万円 2018年10月期 1,898百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年12月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』を新たなビジョンに掲げ、2019年8月1日より、社名を「ギグワークス株式会社」へ変更いたしました。同時に本社機能もグループ拠点の集約と事業領域の拡大を目的に2019年9月より「虎ノ門(東京都港区)」に移転いたしました。今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。また、労働の多様性に関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、その社会的注目度が一層あがるにつれ、当社の社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当社では、働く方々が正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の多様なライフスタイルに合ったワークスタイルを提供しております。

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦を発端とした世界的な景気減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2019年9月で1.57倍、正社員の有効求人倍率でも1.13倍と、求人ニーズは顕著で高水準を維持しております。また、総務省発表の完全失業率も2019年9月で2.4%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態が継続しております。このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース(シェアオフィス)事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は175億84百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は7億84百万円(前年同期比33.8%増)、経常利益は8億1百万円(前年同期比30.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億48百万円(前年同期比45.1%増)となり、全てにおいて上場来最高値になりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方(副業・在宅等)」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、毎月3,000~4,000人の登録スタッフが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、スマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件において、拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており収益性が向上いたしました。また、市場が急速に拡大しているフードデリバリー(宅配)においても、当社による加盟店獲得のための営業代行や運営支援が好評をいただいております。今後は、2020年の商用サービス開始が予定されている次世代の高速・大容量の移動通信方式「5G」に関連した設備投資の需要が増えることが予想されるため、受注体制を整え収益拡大を目指してまいります。また、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、通信販売事業者向けの案件も拡大しており堅調に推移いたしました。「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点にあるコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受け、「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めており、5拠点を活用したBCP(事業継続計画)の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。さらに、自社開発商品のCRMシステムにおいては、販売が想定を上回る伸びを見せており好評をいただいております。また、本年10月に実施された消費税増税10%によるシステム改修の案件も受注が拡大いたしました。引き続き優秀なエンジニア確保と育成に注力しつつ業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は156億48百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は15億76百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(注) BPO(BusinessProcessOutsourcing)とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(コワーキングスペース事業)

コワーキングスペース事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的としたシェアオフィスを首都圏中心に58拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとして提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大に向けた新規オフィスの出店を進める一方で、既存施設においても、シェアオフィス自体の社会的な認知度が向上したこともあり、利用企業数は4,300社を突破、専用個室オフィスの稼働率は90%を超えるなど高水準を維持しております。前年同期は費用先行となる直営拠点の新規出店が計画どおり順調に進んだ結果、セグメント損失は57百万円となりましたが、首都圏における不動産市況の高騰などの影響もあり、当期においては直営拠点の新規出店が計画どおり進まず、当初計画していた費用先行の状態が発生しなかったこと、また前年度に新規出店した直営拠点の稼働が順調に上がったことから、当期のセグメント利益は43百万円となりました。引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本とし業容拡大を目指します。

以上の結果、当連結会計年度におけるコワーキングスペース事業の売上高は20億14百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は43百万円(前年同期は57百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億40百万円増加(10.8%増)し、55億35百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億90百万円、現金及び預金が1億23百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5百万円増加(4.9%増)し、22億61百万円となりました。これは、主として建物が1億45百万円、工具器具及び備品が51百万円増加した一方で、長期貸付金が97百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億46百万円増加(9.0%増)し、77億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、76百万円増加(2.4%増)し、33億8百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が87百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億33百万円増加(12.6%増)し、11億90百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億9百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億10百万円増加(4.9%増)し、44億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4億35百万円増加(15.2%増)し、32億98百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を4億48百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、41.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は27億84百万円となり、前連結会計年度末残高26億60百万円と比べて1億23百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億98百万円(前連結会計年度は5億36百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億93百万円、減価償却費1億77百万円、のれん償却額67百万円を計上した一方で、法人税等の支払額6億37百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3億68百万円(前連結会計年度は7億60百万円の収入)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2億82百万円、差入保証金の差入による支出1億円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、94百万円(前連結会計年度は1億96百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入5億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出3億2百万円、社債償還による支出50百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	47.6	49.1	36.2	39.2	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	150.8	99.1	88.1	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.2	3.6	3.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	19.6	41.9	46.1	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年10月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

2020年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足が顕著である事や「働き方改革」に伴う、「副業・兼業の容認」の流れもあり、創業以来、多様な働き方を支援し続けている当社にとっては、より一層の成長が見込まれる事業環境が継続するものと想定しております。

このような状況の中、当社グループは既存事業の成長力強化及び利益率の向上を目的に本社機能及びグループ拠点を集約し、今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーマー」として更なる飛躍を目指してまいります。また、M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として引き続き注力してまいります。

なお、BPO事業は2020年2月1日を効力発生日として組織再編を予定しております。現在のBPO事業は、主に導入・設置・交換・保守支援、コンタクトセンター運用及びスタッフ支援、営業代行・販売支援等を展開する「スリープロ株式会社、WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイト」とシステム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣を展開する「オー・エイ・エス株式会社、ヒューマンウェア株式会社」の子会社5社で構成されておりましたが、今回の組織変更に伴い2社に集約し、営業・採用活動の一体化や管理コストの削減を図ることでより一層の収益性向上を目指してまいります。

2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.9	450	1.3	450	△4.7	250	△3.8	37.44
通期	19,000	8.0	900	14.8	900	12.3	550	22.7	82.37

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主の皆様に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

既存ビジネスの合理化による収益性の向上やM&Aにより着実な利益体質の構築を実現していることから、2017年10月期に1株につき5.00円の配当(復配)、2018年10月期においては8.00円の配当を実施、当期(2019年10月期)についても、堅調な業績と株主の皆様への利益還元の観点を総合的に勘案した結果、期末配当金を当初予想の1株10.00円より4.00円増配し、14.00円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株につき18.00円(期末配当)を予想としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,548	2,784,127
受取手形及び売掛金	2,110,292	2,300,577
仕掛品	52,231	77,612
その他	195,894	399,818
貸倒引当金	△23,933	△26,226
流動資産合計	4,995,033	5,535,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	708,311	863,051
減価償却累計額	△280,153	△289,266
建物(純額)	428,158	573,784
工具、器具及び備品	256,074	292,075
減価償却累計額	△183,421	△168,059
工具、器具及び備品(純額)	72,653	124,016
リース資産	177,711	206,032
減価償却累計額	△134,486	△130,990
リース資産(純額)	43,225	75,041
その他	44,541	63,801
減価償却累計額	△2,374	△2,080
その他(純額)	42,167	61,721
有形固定資産合計	586,203	834,564
無形固定資産		
のれん	354,662	286,959
その他	193,801	211,196
無形固定資産合計	548,464	498,156
投資その他の資産		
投資有価証券	133,681	101,874
長期貸付金	284,399	186,968
敷金	483,938	503,090
繰延税金資産	187,668	159,629
その他	216,732	231,031
貸倒引当金	△284,973	△253,951
投資その他の資産合計	1,021,447	928,644
固定資産合計	2,156,115	2,261,365
資産合計	7,151,149	7,797,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,334	299,023
短期借入金	717,276	710,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	243,740	331,487
未払金	948,954	1,033,502
未払法人税等	321,119	148,247
賞与引当金	40,298	—
リース債務	13,183	19,201
その他	658,319	716,719
流動負債合計	3,231,225	3,308,182
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	610,093	719,356
リース債務	33,856	62,384
繰延税金負債	5,657	8,262
退職給付に係る負債	301,753	344,356
その他	55,910	56,601
固定負債合計	1,057,270	1,190,960
負債合計	4,288,496	4,499,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,031,936
資本剰余金	616,182	624,900
利益剰余金	1,281,391	1,676,674
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,780,306	3,193,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,424	29,851
その他の包括利益累計額合計	21,424	29,851
新株予約権	57,947	72,302
非支配株主持分	2,974	2,952
純資産合計	2,862,653	3,298,131
負債純資産合計	7,151,149	7,797,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	16,052,453	17,584,874
売上原価	12,434,377	13,446,554
売上総利益	3,618,076	4,138,319
販売費及び一般管理費	3,031,952	3,354,019
営業利益	586,123	784,300
営業外収益		
受取利息	5,803	771
受取配当金	2,760	647
助成金収入	17,079	8,655
消費税等免除益	5,148	—
貸倒引当金戻入額	851	849
解約返戻金	7,183	2,898
違約金収入	—	15,600
その他	12,101	13,398
営業外収益合計	50,927	42,820
営業外費用		
支払利息	11,011	10,599
支払保証料	1,165	307
支払補償費	2,933	10,740
会員権評価損	5,928	—
その他	2,516	4,242
営業外費用合計	23,555	25,889
経常利益	613,495	801,231
特別利益		
固定資産売却益	1,445	17,000
投資有価証券売却益	166,934	—
新株予約権戻入益	117	—
資産除去債務履行差額	—	3,285
債務免除益	—	9,425
特別利益合計	168,497	29,711
特別損失		
固定資産除却損	1,816	4,095
減損損失	37,853	—
投資有価証券売却損	—	17,236
投資有価証券評価損	30,922	9,356
敷金償却	38,395	—
債権放棄損	—	6,624
その他	2,000	—
特別損失合計	110,987	37,312
税金等調整前当期純利益	671,005	793,629
法人税、住民税及び事業税	412,989	318,313
法人税等調整額	△50,969	26,924
法人税等合計	362,020	345,237
当期純利益	308,985	448,391
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	309,007	448,413

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	308,985	448,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,227	8,427
その他の包括利益合計	△11,227	8,427
包括利益	297,757	456,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,779	456,840
非支配株主に係る包括利益	△21	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,015,014	607,977	1,005,416	△140,487	2,487,920	32,652	32,652	44,510	2,996	2,568,079
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,205	8,205			16,410					16,410
剰余金の配当			△33,032		△33,032					△33,032
親会社株主に帰属す る当期純利益			309,007		309,007					309,007
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△11,227	△11,227	13,437	△21	2,187
当期変動額合計	8,205	8,205	275,974	—	292,385	△11,227	△11,227	13,437	△21	294,573
当期末残高	1,023,219	616,182	1,281,391	△140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,023,219	616,182	1,281,391	△140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,717	8,717			17,435					17,435
剰余金の配当			△53,129		△53,129					△53,129
親会社株主に帰属す る当期純利益			448,413		448,413					448,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						8,427	8,427	14,354	△21	22,759
当期変動額合計	8,717	8,717	395,283	—	412,718	8,427	8,427	14,354	△21	435,478
当期末残高	1,031,936	624,900	1,676,674	△140,487	3,193,024	29,851	29,851	72,302	2,952	3,298,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,005	793,629
減価償却費	191,890	177,465
減損損失	37,853	—
のれん償却額	117,700	67,703
敷金償却	38,395	—
支払補償費	2,933	10,740
受取利息及び受取配当金	△8,563	△1,418
支払利息	12,176	10,906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166,934	15,361
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,922	9,356
固定資産売却損益 (△は益)	△1,445	△17,000
固定資産除却損	1,816	4,095
新株予約権戻入益	△117	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,430	△186,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,256	△20,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,471	61,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	6,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,392	△40,298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,435	42,603
未払金の増減額 (△は減少)	67,204	56,554
未払賞与の増減額 (△は減少)	131,247	16,347
預り金の増減額 (△は減少)	△97,086	3,386
前受金の増減額 (△は減少)	△30,040	43,671
その他	△38,235	△23,956
小計	707,400	1,029,958
利息及び配当金の受取額	8,374	1,065
利息の支払額	△11,634	△11,241
補償費の支払額	△2,933	△10,740
法人税等の還付額	106,516	26,800
法人税等の支払額	△271,079	△637,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,644	398,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,500	—
定期預金の払戻による収入	559,759	—
保険積立金の解約による収入	16,111	7,373
有形固定資産の取得による支出	△169,594	△282,715
無形固定資産の取得による支出	△72,378	△88,897
無形固定資産の売却による収入	—	17,000
投資有価証券の取得による支出	△627	△600
投資有価証券の売却による収入	264,577	19,875
短期貸付金の回収による収入	435,241	382
長期貸付金の回収による収入	180	56,406
差入保証金の差入による支出	△210,972	△100,471
差入保証金の回収による収入	228	4,274
その他	1,020	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,047	△368,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△271,999	△302,990
社債の償還による支出	△80,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△27,317	△13,570
セール・アンド・リースバックによる収入	3,664	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,422	10,867
配当金の支払額	△31,445	△48,495
その他	—	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,674	94,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,100,017	123,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,530	2,660,548
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,548	2,784,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「BPO事業」及び「コワーキングスペース事業」の2つを報告セグメントとしております。

BPO事業は、連結子会社であるスリープロ株式会社、ヒューマンウェア株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイト及びオー・エイ・エス株式会社が手掛けており、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人及び企業を対象に、ITビジネスを軸としたサポートサービスを日本全国で「24時間・365日」展開しております。

また、コワーキングスペース事業は、連結子会社である株式会社アセットデザイン及びその子会社3社にて展開しており、主に起業家支援やスモールビジネスを行う事業者向けへのコワーキングスペースサービスを手がけており、従来からの当社グループのBPO事業とのシナジー効果を狙ったビジネスモデルを構築しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(2019年1月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、遡及適用後の金額を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,475,257	1,577,196	16,052,453	—	16,052,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,706	9,142	24,848	△24,848	—
計	14,490,963	1,586,338	16,077,302	△24,848	16,052,453
セグメント利益又は損失(△)	1,326,807	△57,112	1,269,695	△683,571	586,123
セグメント資産	7,488,087	951,435	8,439,523	△1,288,373	7,151,149
その他の項目					
減価償却費	131,083	37,806	168,890	23,000	191,890
のれん償却額	95,529	22,170	117,700	—	117,700
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	73,309	108,152	181,461	45,731	227,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△683,571千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額△1,288,373千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額23,000千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額45,731千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,633,525	1,951,348	17,584,874	—	17,584,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,294	62,748	78,042	△78,042	—
計	15,648,820	2,014,096	17,662,917	△78,042	17,584,874
セグメント利益	1,576,203	43,711	1,619,914	△835,614	784,300
セグメント資産	7,211,059	1,014,232	8,225,291	△428,017	7,797,273
その他の項目					
減価償却費	99,201	47,126	146,327	31,175	177,503
のれん償却額	45,532	22,170	67,703	—	67,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97,373	78,959	176,333	183,049	359,383

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△835,614千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額△428,017千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額31,175千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額183,049千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	421.87円	482.67円
1株当たり当期純利益金額	46.69円	67.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.61円	65.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	309,007	448,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	309,007	448,413
普通株式の期中平均株式数(株)	6,618,832	6,655,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,252	140,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 116,513株	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 87,125株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,862,653	3,298,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,922	75,254
(うち新株予約権(千円))	(57,947)	(72,302)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,974)	(2,952)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,801,730	3,222,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,641,237	6,677,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。